

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	42,536,800	45,994,245	実質収支比率	2.1	3.3				
市町村名	日光市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	41,796,443	45,106,885	経常収支比率	100.2	99.8	(※1)	(105.4)	(106.2)		
					首都	×	歳入歳出差引	740,357	887,360	標準財政規模	24,499,932	24,396,729					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	227,112	86,316	財政力指数	0.59	0.60					
					中部	×	実質収支	513,245	801,044	公債費負担比率	18.8	17.5					
人口	平成27年国調(人)	83,386	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-287,799	-726,555	健全化判断比率							
	平成22年国調(人)	90,066			過疎	○	積立金	2,215	1,183	実質赤字比率							
	増減率(%)	-7.4			山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	81,414	第1次	平成27年国調	2,169	平成22年国調	2,315	低開発	×	積立金取崩し額	670,000	450,000	実質公債費比率	6.5	5.9		
	うち日本人(人)	80,425		指数表選定	○	実質単年度収支	-955,584	-1,175,372	将来負担比率	66.0	62.8						
	平31.01.01(人)	82,638	第2次	11,275	12,549	基準財政収入額	11,498,123	11,585,146	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	81,726		27.2	28.5	基準財政需要額	19,727,398	19,161,987									
	増減率(%)	-1.5		27,936	29,102	標準税収入額等	14,678,974	14,798,447									
うち日本人(%)	-1.6	第3次	67.5	66.2	経常経費充当一般財源等	25,135,980	24,857,021										
面積(km ²)	1449.83				歳入一般財源等	29,076,789	28,920,190										
人口密度(人/km ²)	58																
世帯数(世帯)	32,658																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,436,150	61,274,009	うち公的資金	37,077,793	37,646,115			
	市区町村長	1	9,120		一般職員	904	2,896,416	3,204	債務負担行為額(支出予定額)	7,551,848	8,847,627	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	7,220		うち消防職員	192	572,928	2,984	土地開発基金現在高	303,495	303,469	積立金	2,647,950	3,315,735			
	教育長	1	6,412		うち技能労務職員	24	77,688	3,237	財政調整基金	969,887	1,169,860	減債基金	5,071,455	5,067,089			
	議会議長	1	4,900		教育公務員	8	31,568	3,946	積立金現在高			その他特定目的基金					
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	22	3,800		合計	912	2,927,984	3,211									
					ラスバイレス指数			97.9									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	日光市公共施設振興公社						
(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	温泉事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	日光市農業公社						
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	鶴山観光事業特別会計	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	オアシス今市					○	
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	小杉放電記念日光美術館						
										(19)	鬼怒川・川治温泉観光開発						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	13,268,735	31.2	12,840,336	53.9	普通税	12,473,516	94.0	147,354	議会費	279,724	0.7	-	279,724
地方譲与税	454,093	1.1	454,093	1.9	法定普通税	12,473,516	94.0	147,354	総務費	6,082,381	14.6	1,217,252	4,112,111
利子割交付金	6,156	0.0	6,156	0.0	市町村民税	4,508,899	34.0	-	民生費	12,269,790	29.4	131,556	6,782,157
配当割交付金	38,549	0.1	38,549	0.2	個人均等割	152,621	1.2	-	衛生費	3,820,961	9.1	595,779	2,666,373
株式等譲渡所得割交付金	26,649	0.1	26,649	0.1	所得割	3,569,101	26.9	-	労働費	39,263	0.1	-	38,393
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	279,606	2.1	46,606	農林水産業費	884,187	2.1	286,937	453,366
地方消費税交付金	1,546,651	3.6	1,546,651	6.5	法人税割	507,571	3.8	100,748	商工費	2,562,761	6.1	95,877	1,323,082
ゴルフ場利用税交付金	70,650	0.2	70,650	0.3	固定資産税	7,127,124	53.7	-	土木費	3,623,351	8.7	1,688,267	2,264,901
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,451,036	48.6	-	消防費	1,834,983	4.4	116,684	1,692,102
自動車取得税交付金	66,011	0.2	66,011	0.3	軽自動車税	245,741	1.9	-	教育費	4,354,976	10.4	781,375	3,099,337
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	591,322	4.5	-	災害復旧費	384,694	0.9	-	166,682
自動車税環境性能割交付金	20,770	0.0	20,770	0.1	鉱産税	430	0.0	-	公債費	5,659,372	13.5	-	5,458,204
地方特例交付金等	139,538	0.3	139,538	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	48,256	0.1	48,256	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	11,579	0.0	11,579	0.0	目的税	795,219	6.0	-	歳出合計	41,796,443	100.0	4,913,727	28,336,432
軽自動車税減収補填特例交付金	1,952	0.0	1,952	0.0	法定目的税	795,219	6.0	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	77,751	0.2	77,751	0.3	入湯税	366,820	2.8	-					
地方交付税	9,851,037	23.2	8,560,584	35.9	事業所税	-	-	-					
普通交付税	8,560,584	20.1	8,560,584	35.9	都市計画税	428,399	3.2	-					
特別交付税	1,290,453	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	25,488,839	59.9	23,769,987	99.7	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	8,303	0.0	8,303	0.0	合計	13,268,735	100.0	147,354					
分担金・負担金	146,500	0.3	-	-									
使用料	521,604	1.2	21,623	0.1									
手数料	419,230	1.0	-	-									
国庫支出金	4,454,881	10.5	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,717,776	6.4	-	-									
財産収入	180,181	0.4	33,633	0.1									
寄附金	304,390	0.7	-	-									
繰入金	1,242,181	2.9	-	-									
繰越金	887,360	2.1	-	-									
諸収入	1,631,955	3.8	4,014	0.0									
地方債	4,533,600	10.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,260,300	3.0	-	-									
歳入合計	42,536,800	100.0	23,837,560	100.0									

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現年計	合計	市町村民税	純固定資産税	合計
(%)	(%)				
		97.7	96.7	96.7	93.2
		98.6	96.7	96.7	96.7
		96.7	90.4	90.4	90.6

区分		国民健康保険事業会計の状況	
合計	実質収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)
4,415,313	104,825	12,423	19,180
1,090,000	79,900		
106,385	12,423		
23,000	19,180		
499	96		
736,943			
2,458,486	318		

区分		性質別歳出の状況(単位:千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
義務的経費計	20,719,286	49.6	15,500,137	15,470,876	61.6		
人件費	7,743,340	18.5	7,419,034	7,389,773	29.4		
うち職員給	5,214,526	12.5	4,952,361	-	-		
扶助費	7,316,574	17.5	2,622,899	2,622,899	10.5		
公債費	5,659,372	13.5	5,458,204	5,458,204	21.7		
元利償還金	5,659,173	13.5	5,458,005	5,458,005	21.7		
うち元金	5,371,459	12.9	5,180,230	5,180,230	20.6		
うち利子	287,714	0.7	277,775	277,775	1.1		
一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0		
その他の経費	15,778,736	37.8	11,770,399	9,665,104	38.5		
物件費	6,967,905	16.7	5,673,923	5,213,194	20.8		
維持補修費	471,503	1.1	372,149	372,149	1.5		
補助費等	2,301,400	5.5	1,731,166	1,276,491	5.1		
うち一部事務組合負担金	34,062	0.1	34,062	34,062	0.1		
繰出金	4,308,928	10.3	3,719,570	2,719,962	10.8		
積立金	375,767	0.9	38,008	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,353,233	3.2	235,583	83,308	0.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
投資的経費計	5,298,421	12.7	1,065,896	-	-		
うち人件費	378,284	0.9	351,176	-	-		
普通建設事業費	4,913,727	11.8	899,214	-	-		
うち補助	1,198,941	2.9	86,346	-	-		
うち単独	3,679,248	8.8	804,560	-	-		
災害復旧事業費	384,694	0.9	166,682	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-		
歳出合計	41,796,443	100.0	28,336,432	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 栃木県日光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,430	41,694	736	508	1,245	60,417	
2 診療所事業特別会計	154	149	5	5	44	20	
3 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	42,583	41,843	740	513		60,437	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	9,182	9,074	108	108	798	80	6	-	
2 介護保険事業特別会計	7,256	7,151	105	105	1,006	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,138	1,136	2	2	271	-	-	-	
4 水道事業会計	1,993	1,948	45	2,486	106	7,433	833	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	2,779	2,778	1	1	1,130	13,968	9,736	-	法非適用企業
6 温泉事業特別会計	72	67	5	5	23	-	-	-	法非適用企業
7 銅山観光事業特別会計	170	145	25	25	74	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57				2,733		21,481	10,574		連結実質赤字額
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,733		21,481	10,574		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	9,468	9,276	192	192	52	-	-	
2 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	22	16	7	7	2	-	-	
3 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	237	234	3	3	122	-	-	
4 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	222,319	215,489	6,830	6,830	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,032		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 日光市公共施設振興公社	▲4	74	31	4	-	-	-	-	
2 日光市農業公社	0	47	20	8	-	-	-	-	
3 オアシス今市	13	85	45	-	-	-	-	218	22
4 小杉放蕪記念日光美術館	3	66	30	-	-	-	-	-	
5 鬼怒川・川治温泉観光開発	18	332	26	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			152	12	-	-	-	218	22

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	5,067,498	5,262,010	5,659,672	28.5	元利償還金	58,419,258	61,275,435	60,437,103	304.5
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	114,468	100,081	86,419	0.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	11,193,008	11,196,766	10,547,097	53.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,021,161	995,384	987,339	5.0	組合等負担等見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	8,850,453	8,512,155	8,251,643	41.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	15,064	14,448	14,013	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	30,037	22,743	21,795	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

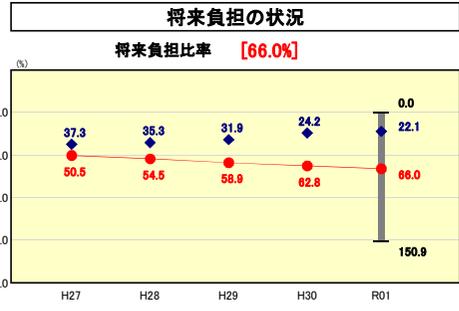
令和元年度

栃木県日光市

人口	81,414	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,425	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	42,536,800	千円	将来負担比率	66.0	%
歳出総額	41,796,443	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	513,245	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	24,499,932	千円			
地方債現在高	60,436,150	千円			



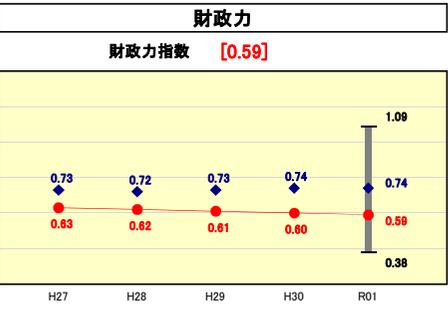
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金を含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 66/86 全国平均 27.4 栃木県平均 5.0

将来負担比率の分析欄

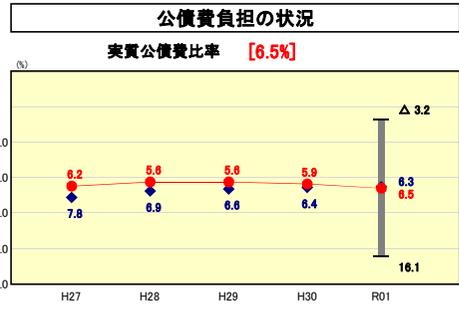
当市の将来負担比率は66.0%で、類似団体の平均(22.1%)や県内市町の平均(5.0%)をともに上回っている。臨時財政対策債や公営住宅債、下水道事業などの公営企業債の償還により市債残高が減少した一方で、財源確保のために財政調整基金や減債基金を取り崩したことや、都市計画税、公営住宅使用料などの特定歳入の充当額が減少したことなどにより、前年度と比較して3.2ポイント増加した。地方債への過度な依存を避けなければならないことから、今後はより一層、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 71/86 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄

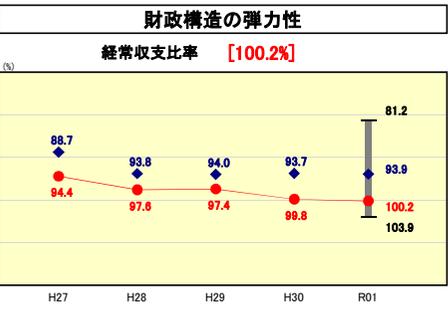
当市の財政力指数は0.59で、類似団体の平均(0.74)や県内市町の平均(0.74)を下回り、県内14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率は、93.2%と前年度より0.1ポイント減少し、14市中13番目の状況にある。土地の評価額の漸減や、人口減少及び高齢化の進展に伴い課税額の増が見込めないなか、更なる市税の徴収率向上に努めるとともに、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保により個人市民税の増収を図ることで、歳入の確保に努めていく。



類似団体内順位 47/86 全国平均 5.8 栃木県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

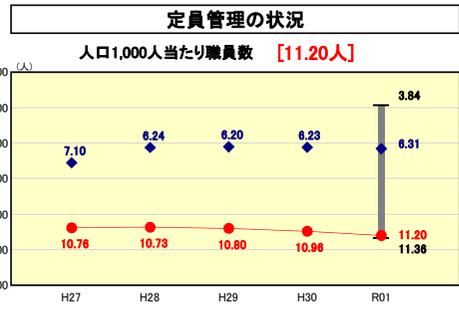
当市の実質公債費比率(過去3年平均)は6.5%で、類似団体の平均(6.3%)や県内市町の平均(5.6%)を上回っている。標準財政規模は増加したものの、合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還金の増加に加え、災害復旧費等に係る標準財政需要額も増加し、単年度の数値は悪化した。平成28年度に比べ、1.9ポイント悪化したため、過去3年平均でも0.6ポイント悪化した。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 80/86 全国平均 93.6 栃木県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

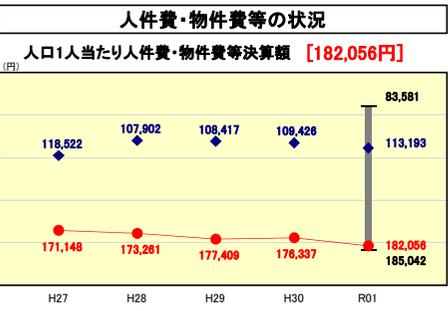
当市の経常収支比率は100.2%となり、県内14市のなかで唯一100%を超える団体となった。主な要因として、歳入においては、合併以降依然として経常経費に占める人件費の割合が高いほか、合併特例債の元利償還金などの公債費が増加した。一方、歳入においては、市税収入額は横ばいで推移しているが、普通交付税が平成28年度から合併算定額の縮減が開始されたことにより公債費の伸びを補うほどの収入には至っていない。これらの要因により、平成30年度は経常収支比率が前年度比2.4ポイント増加したが、令和元年度は更に前年度比0.4ポイント増加する結果となった。人件費や公債費といった経常経費の圧縮や、受益者負担の適正化による歳入の確保などにより、経常収支比率の改善を図る必要がある。



類似団体内順位 85/86 全国平均 8.03 栃木県平均 6.84

人口1,000人当たり職員数の分析欄

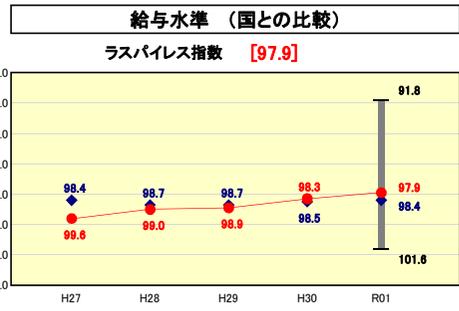
当市の人口1,000人当たりの職員数は11.20で、類似団体の平均(6.31)や、県内市町の平均(6.84)を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を配置していることに加え、消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。当市の財政状況等に鑑み、職員数削減に取り組み、令和2年4月時点で、平成18年4月に比べ298人(普通会計)と職員定員適正化計画を超えて職員を削減しているものの、人口減少が進むような効果が表れていない。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、より適切な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 85/86 全国平均 135,890 栃木県平均 119,949

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は182,056円で、類似団体の平均(113,193円)や県内市町の平均(119,949円)をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体に比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があり、類似団体に比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図るとともに、物件費等についても、中長期的財政見通しに基づき積極的に削減を進め、毎年度予算編成時に抑制を図っていく。



類似団体内順位 33/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は、平成20年度以降、概ね横ばい(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合)で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行うことにより、全国市平均と同水準を維持している。今後も、より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

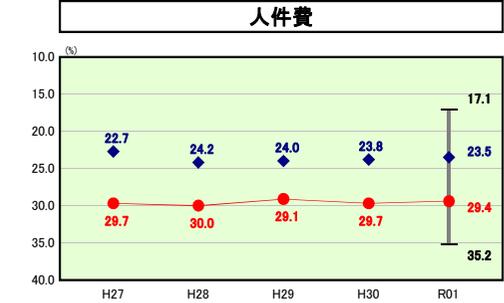
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	81,414	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,425	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	42,536,800	千円	将来負担比率	66.0	%
歳出総額	41,796,443	千円			
実質収支	513,245	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	24,499,932	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
地方債現在高	60,436,150	千円			

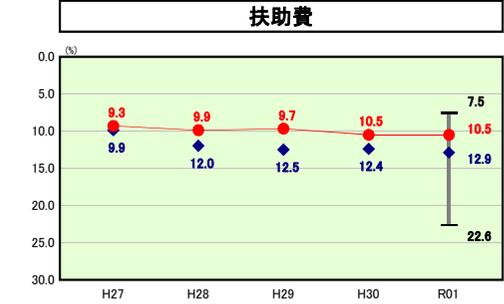


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



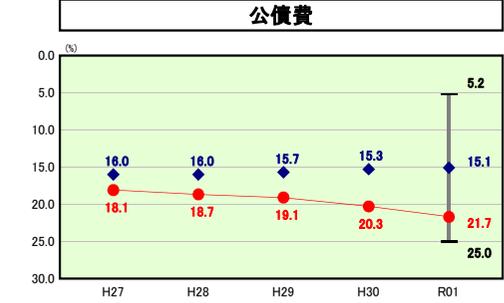
人件費の分析

広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、令和2年4月時点で、平成18年4月に比べ298人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、人件費の削減に努めていく。



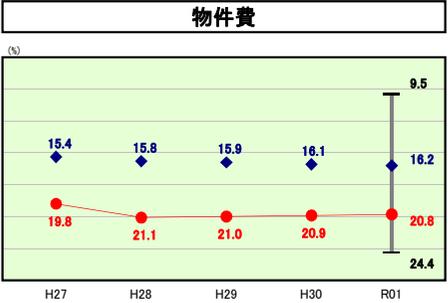
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にあるものの、民間保育園等運営費や障がい者自立支援給付費の増、こども医療費の助成における県内医療機関を対象とした現物給付方式の高校3年生相当までの拡大など、市独自の社会保障施策の実施から増加傾向にある。そのため、今後、単独扶助費の見直しや資格審査などの適正化を図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。



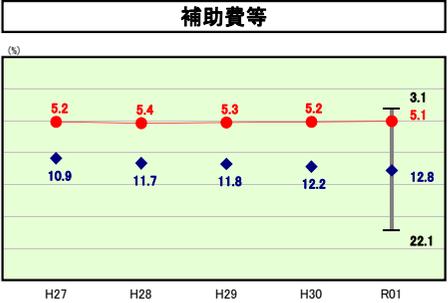
公債費の分析

公債費は、広域合併により一部事務組合の地方債を引き継いだことや、合併特例事業債などの積極的活用により、類似団体や県内市町と比較して高い状況にある。庁舎整備事業などの大型事業により合併特例事業債の発行が多額なことや、臨時財政対策債発行額の増加などから、公債費はしばらく高止まりが予想される。しかし、地方債への過度な依存を避けるため、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努め、各指標の改善を図っていく。



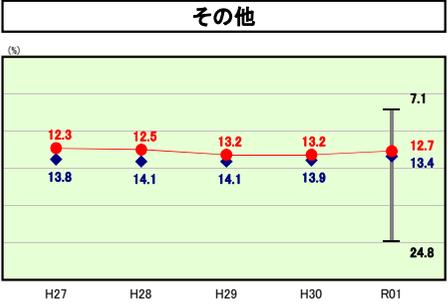
物件費の分析

2市2町1村の広域合併により公共施設が点在し、類似施設も多い。また、世界的な観光地が存在することから、市営の観光施設を多く有し、その維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。さらに、類似団体と比較して職員数が多いため、職員定員適正化計画により職員数の削減を進める一方で、民間委託、指定管理者制度の導入を行っていることなどから、物件費は増加傾向にある。令和元年度においては、リサイクルセンターの建替に伴う不燃ごみ等処理委託費などの増加があったものの、普通交付税等の経常一般財源が増加したため、前年度比0.1ポイント減少した。今後も抑制に努める必要がある。



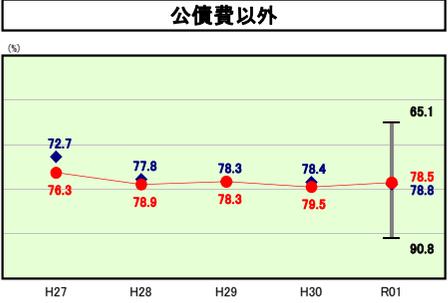
補助費等の分析

補助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したことによるものである。なお、補助金については、住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、補助制度をより効果的、合理的に運用することを目的として、令和元年度に「日光市補助金の適正化に関する基準」を策定し、第三者による補助金適正化推進委員会において、各補助金の効果検証、評価を実施している。



その他の分析

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に投資及び出資金や貸付金などに係る比率が低いことが理由として挙げられる。令和元年度は12.7%で、前年度比0.5ポイント減少しているが、主な理由として道路橋りょう等の維持管理費等や除排雪費、中小企業振興資金の貸付金などが減少したためである。今後は公共施設マネジメント計画により、施設保有量の適正化を推進し、維持補修費の平準化を図っていく。



公債費以外の分析

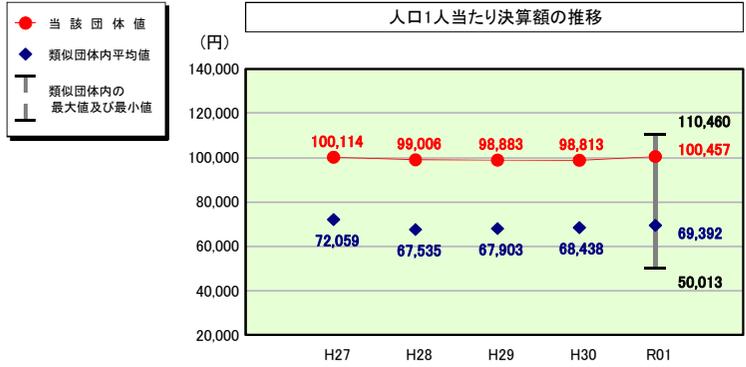
人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高い状況にある一方で、扶助費や補助費等が類似団体と比較して低いため、総合的には公債費以外の経常収支比率は類似団体より0.3%低い78.5%となった。令和元年度は職員定員適正化計画に基づく職員数の削減や時間外勤務の抑制に継続的に取り組んだほか、地方譲与税や地方交付税などの経常一般財源が増加したことにより、1.0ポイント改善する結果となった。今後も、高止まりする公債費負担や地域経済の低迷による市税の減少が予想されるため、人件費、物件費及び補助費等といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の更なる改善を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,743,340	95,111	57,754	64.7
賃金(物件費)	464,791	5,709	3,830	49.1
一部事務組合負担金(補助費等)	14,279	175	6,814	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	317,008	3,894	2,651	46.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	378,284	4,646	1,352	243.6
▲退職金	▲ 739,087	▲ 9,078	▲ 4,074	122.8
合計	8,178,615	100,457	69,392	44.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.20	6.31	4.89
ラスパイレス指数	97.9	98.4	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

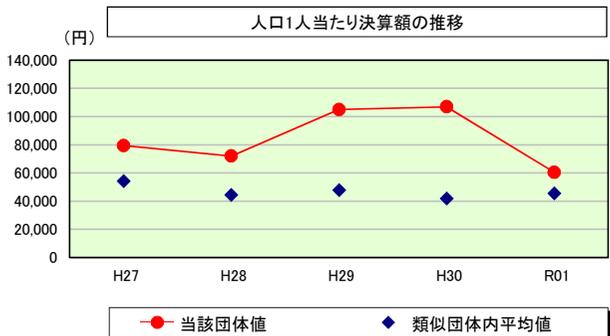


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,659,672	69,517	34,189	103.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	987,339	12,127	9,412	28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,024	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,013	172	1,165	▲ 85.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 545,012	▲ 6,694	▲ 6,367	5.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,652,950	▲ 57,152	▲ 28,963	97.3
合計	1,463,062	17,971	11,478	56.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

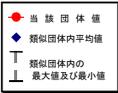
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	6,843,344	79,456	0.2	54,227	▲ 18.2
うち単独分	4,706,957	54,651	38.3	29,694	▲ 6.7
H28	6,117,259	72,028	▲ 9.3	44,504	▲ 17.9
うち単独分	4,470,030	52,633	▲ 3.7	25,876	▲ 12.9
H29	8,796,052	105,014	45.8	47,820	7.5
うち単独分	6,582,532	78,587	49.3	25,855	▲ 0.1
H30	8,832,860	106,886	1.8	41,934	▲ 12.3
うち単独分	6,864,777	83,070	5.7	23,352	▲ 9.7
R01	4,913,727	60,355	▲ 43.5	45,588	8.7
うち単独分	3,679,248	45,192	▲ 45.6	24,150	3.4
過去5年間平均	7,100,648	84,748	▲ 1.0	46,815	▲ 6.4
うち単独分	5,260,709	62,827	8.8	25,785	▲ 5.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

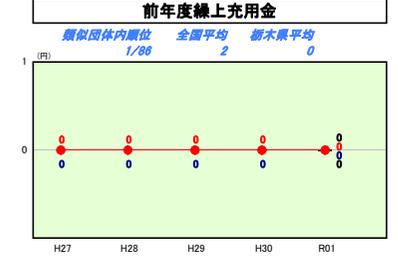
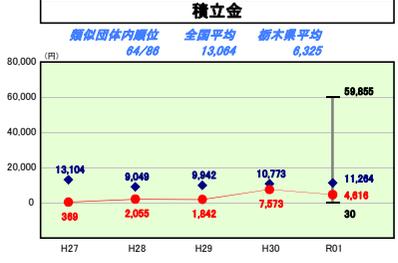
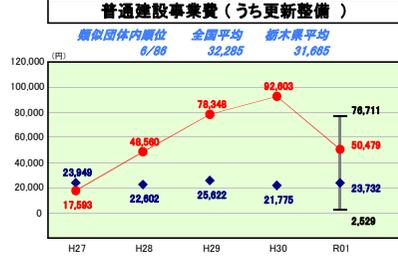
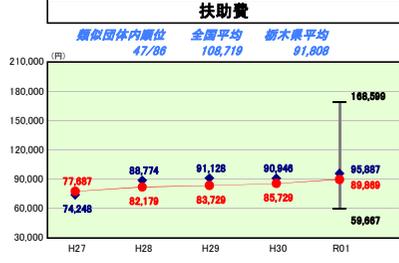
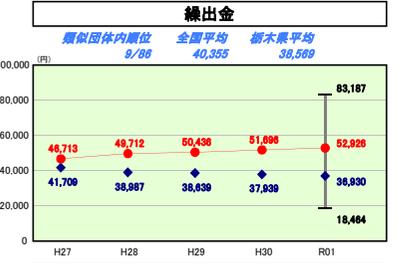
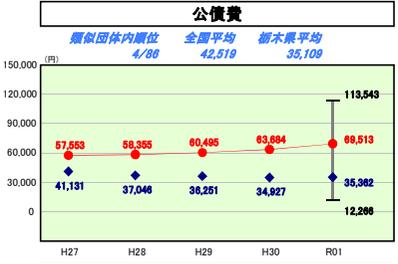
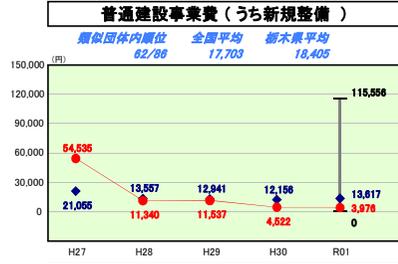
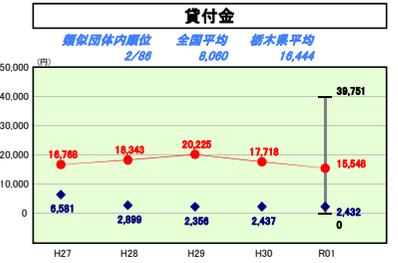
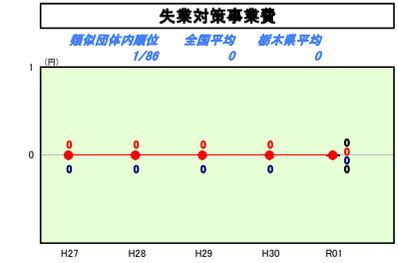
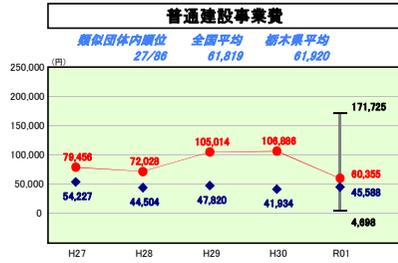
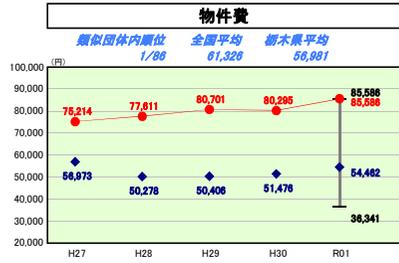
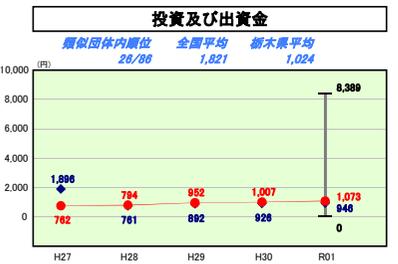
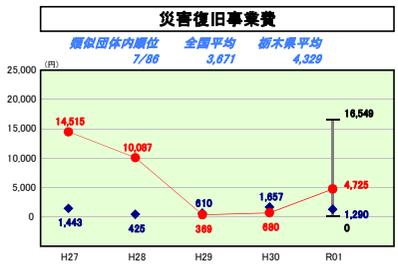
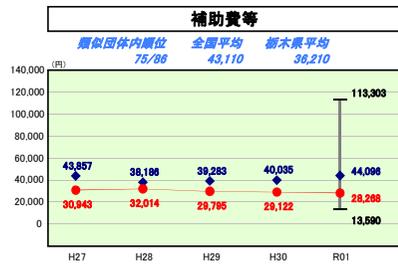
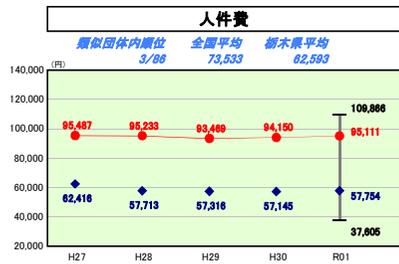
令和元年度

栃木県日光市

人口	81,414 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	80,425 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,449.83 km ²	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	42,536,800 千円	将来負担比率	66.0 %
歳出総額	41,796,443 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3
実収支	513,245 千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	24,489,932 千円		
地方債現在高	80,436,150 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、市民一人当たり513,382円となっている。主な構成項目である人件費は、市民一人当たり95,111円となっており、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として、地区センター方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、令和2年4月時点で、平成18年4月に比べ298人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、時間外勤務手当の削減に努めていく。また、物件費は市民一人当たり85,586円で類似団体内で最も多く、公債費も市民一人当たり69,513円と類似団体や県内市町と比較してコストがかなり高い状況となっている。これは、国際観光都市である当市が有する数多くの観光施設の維持管理や指定管理に要する経費が多いことや、これまでに合併特別債や道債などの活用して観光施設整備事業等を実施してきたために増加したものである。今後は、中長期的財政見通しに基づき、後年度の負担を考慮しながら、事業の緊急度や市民ニーズを的確に捉えて事業を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

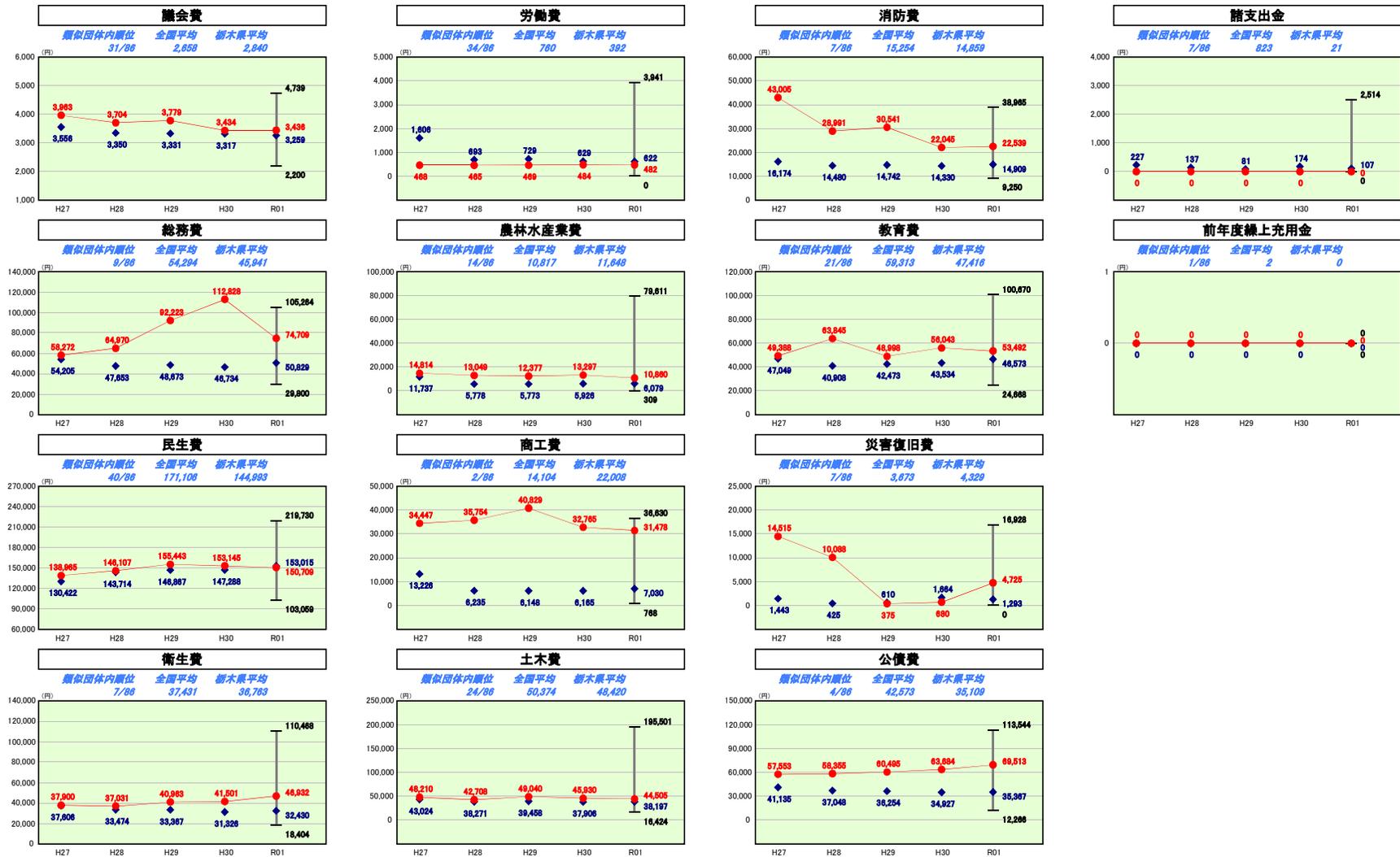
令和元年度

栃木県日光市

人口	81,414人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	80,425人(2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,449.83km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	42,536,800千円	将来負担比率	66.0%
歳出総額	41,796,443千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3
実収支	513,245千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	24,489,932千円		
地方債現在高	80,436,150千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



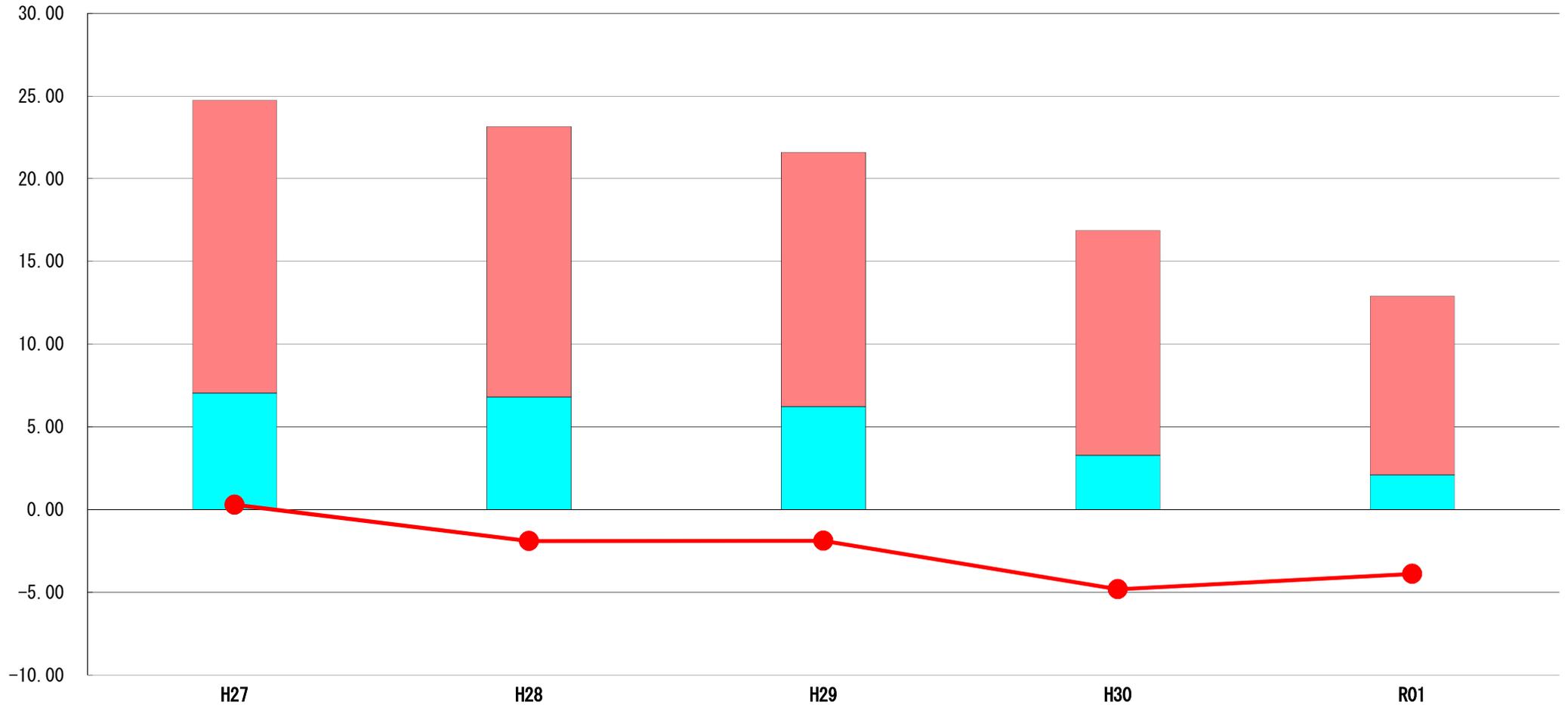
目的別歳出の分析概
 民生費は、市民一人当たり150,709円となっており、前年度と比較し2,436円の減となっている。これは、放課後児童クラブの運営費や生活困窮者の自立支援に要する経費の増がある一方で、平成30年度の高齢者福祉基金積立金が皆減となったことによるものである。また、衛生費は、前年度と比較し5,431円の増となっているが、これは旧日光市のごみ処理施設解体事業やリサイクルセンター整備事業の実施によるものである。消防費が類似団体や県内市町の平均を大きく上回っているが、これは市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことによる。商工費においても類似団体平均と比較して高い水準にあるが、これは中小企業の事業資金調達を容易にし、経営安定と振興を図るため金融対策に力を注いでいることや、観光客誘致のための様々なプロモーション事業に取り組んでいること、市営の観光施設が多く、その維持補修に多くの経費がかかることなどの理由が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

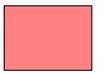
令和元年度

栃木県日光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		17.69	16.34	15.36	13.59	10.81
 実質収支額		7.05	6.81	6.23	3.28	2.09
 実質単年度収支		0.29	▲ 1.91	▲ 1.89	▲ 4.82	▲ 3.90

分析欄

財政調整基金の残高については、平成22年度に新規積立（400百万円）を行って以降、ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年度以降は財源不足により毎年取崩しを行っており、令和元年度においても、台風19号による災害復旧事業の財源として670百万円を取り崩した。

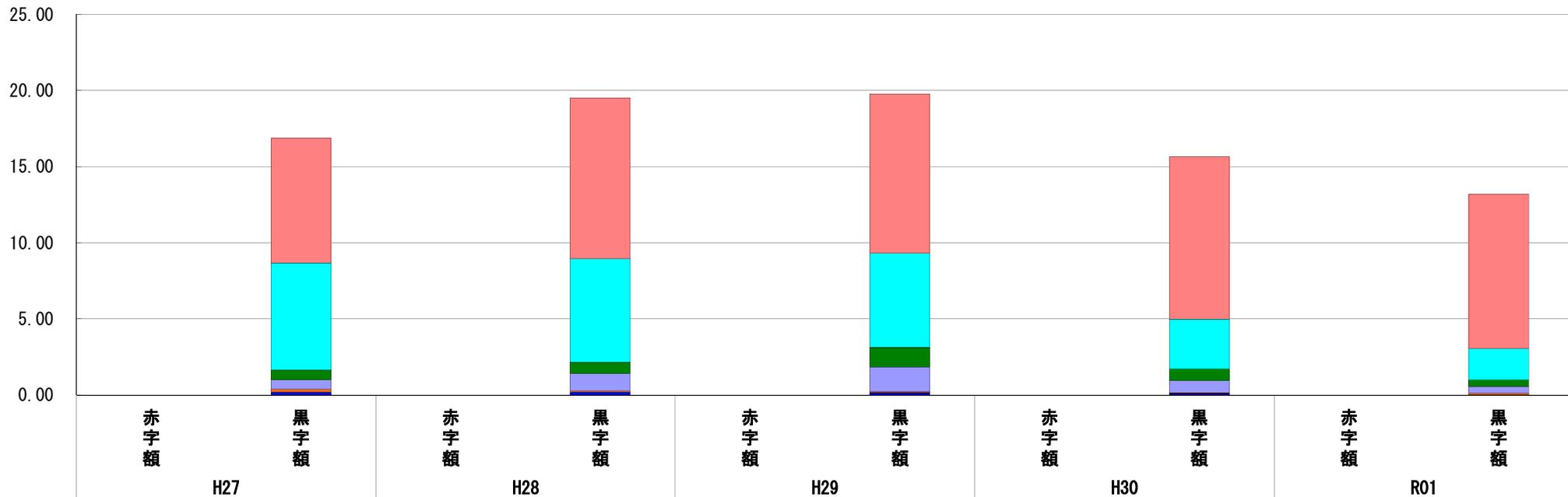
実質収支額及び実質単年度収支については、平成26、27年度は普通交付税や地方消費税交付金の増などにより改善傾向にあったが、平成28年度に財政調整基金を取り崩して以降、悪化傾向に転じた。令和元年度においても、普通交付税の合併算定替の縮減による影響や台風19号による災害復旧の財源を確保するために財政調整基金を取り崩したことから、前年度と比較して約1.2ポイント悪化した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		8.20	10.57	10.46	10.67	10.14
一般会計		7.02	6.79	6.21	3.25	2.07
国民健康保険事業特別会計		0.65	0.75	1.29	0.77	0.44
介護保険事業特別会計		0.61	1.14	1.61	0.80	0.42
銅山観光事業特別会計		0.18	0.07	0.05	0.03	0.10
診療所事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.03	0.01
温泉事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.17	0.12	0.07	0.00

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。令和元年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、平成28年度に財政調整基金を取り崩して以降、実質収支額は悪化の一途を辿っており、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなどに加え、令和元年度は台風19号による災害復旧への対応があったことなどから厳しい財政運営を迫られている。今後も、指標の動向などに注視しながら、財政の健全化を図っていく。

※令和元年度の「その他会計（黒字）」に含まれる会計
 下水道事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

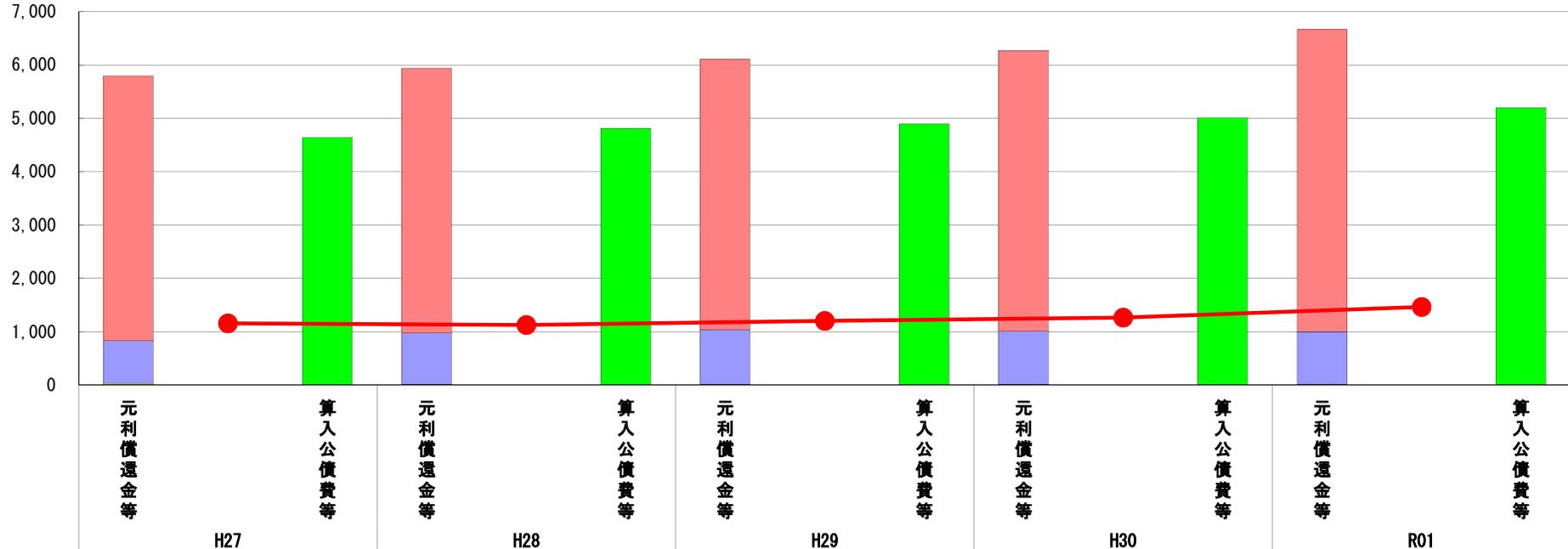
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,957	4,956	5,067	5,262	5,660
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	811	964	1,021	995	987
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	25	16	15	14	14
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,638	4,809	4,898	5,007	5,198
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,155	1,127	1,205	1,264	1,463

分析欄

令和元年度における実質公債費比率の分子は1,463百万円となっている。元利償還金等(A)においては、分立式下水道に要する経費などで公営企業債に係る繰入金が増減にとどまったものの、地方道路等整備事業債などの償還終了がある一方、臨時財政対策債の増や、平成27年度の藤原消防署建設事業に係る合併特例事業債の元金償還が開始したことなどにより、全体で元利償還金が398百万円の増加となった。元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や過疎対策事業債、臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より199百万円の増となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

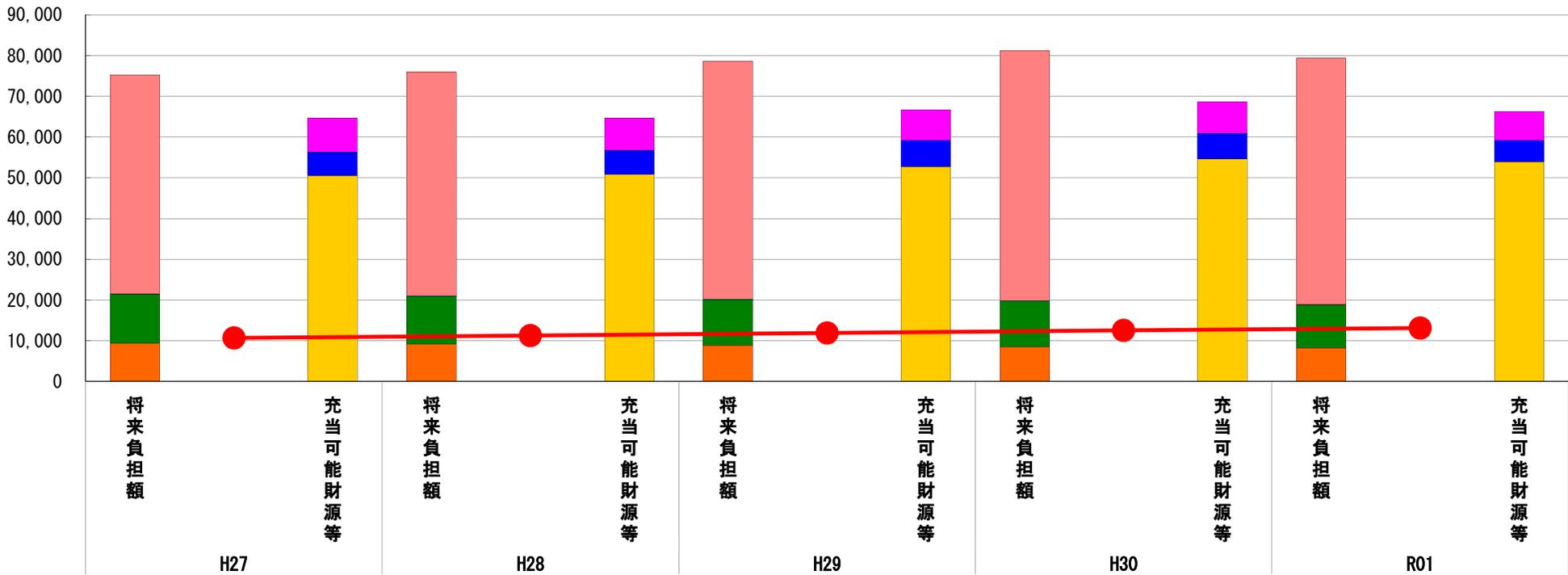
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

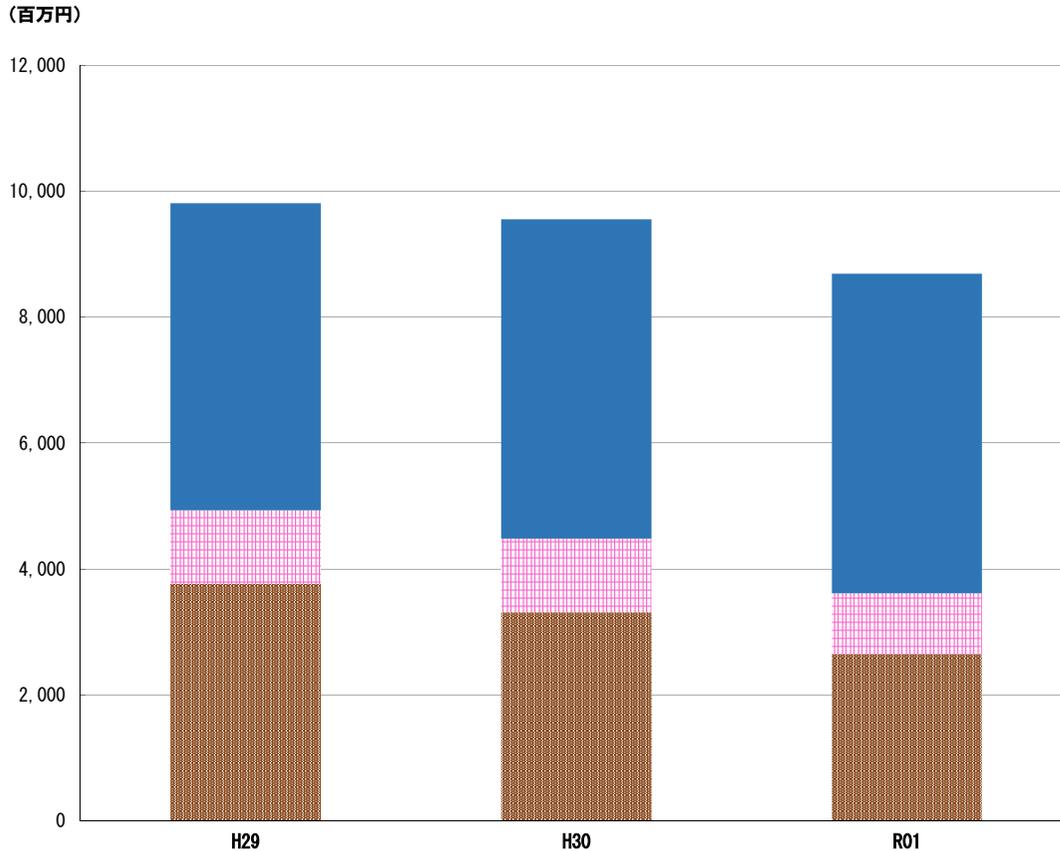
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,695	54,888	58,419	61,275	60,437
	債務負担行為に基づく支出予定額		149	133	114	100	86
	公営企業債等繰入見込額		11,996	11,735	11,193	11,197	10,547
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,329	9,131	8,850	8,512	8,252
	設立法人等の負債額等負担見込額		107	31	30	23	22
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,360	7,869	7,443	7,692	6,993
	充当可能特定歳入		5,741	5,986	6,519	6,164	5,330
	基準財政需要額算入見込額		50,502	50,801	52,743	54,724	53,911
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,672	11,263	11,903	12,527	13,111

分析欄

令和元年度における将来負担比率の分子は13,111百万円となっている。将来負担額(A)においては、合併特例事業債や学校教育施設等整備事業債の新たな発行にはあるものの、臨時財政対策債や下水道事業などの公営企業債の現在高が減少したことにより、全体で1,763百万円の減となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、財政調整基金や減債基金を取り崩したため充当可能基金が699百万円の減となったほか、都市計画税、公営住宅使用料などの充当可能特定歳入も減少したことから、全体で2,346百万円の減となった。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より584百万円の増となっている。地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金	財政調整基金	3,765	3,316	2,648
	減債基金	1,170	1,170	970
その他特定目的基金	合併振興基金	3,358	3,290	3,081
	庁舎整備基金	765	557	507
	高齢者福祉基金	-	500	499
	ふるさと日光応援基金	118	72	305
	地域医療整備基金	273	273	273
	基金残高合計	9,810	9,553	8,689

令和元年度

栃木県日光市

基金全体

(増減理由)

・基金への積み立ては、一般寄附金2百万円を「財政調整基金」に積み立てたほか、債券運用による運用益9百万円を「合併振興基金」に積み立てた一方、公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業のため「合併振興基金」から218百万円、普通交付税における合併算定替の縮減の影響や災害対応に向けた財源確保のため「財政調整基金」から670百万円、元金償還金の増に伴う財政負担に対応するため「減債基金」から200百万円などをそれぞれ取り崩した結果、基金全体としては864百万円の減となった。

(今後の方針)

・普通交付税の合併算定替の縮減による財源不足や公債費の高止まり、公共施設マネジメント計画に基づく各種事業は今後も継続する見込みのため、中長期の財政見通しに基づき、歳入歳出の徹底的な見直しを行いつつ、計画的かつ効果的に基金を活用することで、財政の均衡と健全性の確保を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

・普通交付税における合併算定替の縮減の影響や、台風19号による災害対応に向けた財源を確保するため「財政調整基金」を670百万円取り崩した。

(今後の方針)

・後年度の財源不足や災害等の緊急事態に備えるため、中長期の財政見通しに基づき計画的に基金残高を管理していく。

減債基金

(増減理由)

・元金償還金の増に伴う財政負担に対応するため「減債基金」を200百万円取り崩した。

(今後の方針)

・庁舎整備事業など大型施設整備の財源として多額の合併特例事業債を発行したことから、公債費はしばらく高止まりすることが予想され、これに備えて積立てを行ってきた。庁舎整備事業の元金償還が本格化する令和3年度以降の公債費の財政負担を考慮し、「減債基金」の有効活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・合併振興基金：市民の連帯の強化、地域振興並びに公共施設の適正配置及び長寿命化に関する事業の推進
 ・庁舎整備基金：庁舎の整備に関する事業
 ・高齢者福祉基金：高齢者の福祉施策の推進に資する事業
 ・ふるさと日光応援基金：日光市をふるさととして応援しようとする個人又は法人その他の団体からの寄附金の適正な管理
 ・地域医療整備基金：市内における産科又は小児科の医療施設又は設備の整備等、地域における医療体制の充実を図るための事業

(増減理由)

・合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業のため218百万円を取り崩したことによる減少
 ・庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費に充てるため50百万円を取り崩したことによる減少
 ・ふるさと日光応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品取扱事業者数を充実したことに伴う寄附金の増加

(今後の方針)

・合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業の推進を図るため減少が見込まれる。
 ・庁舎整備基金：老朽化した庁舎の整備等の実施に伴い、今後も減少が見込まれる。
 ・高齢者福祉基金：高齢者福祉施設の整備・改修に伴い、今後も減少が見込まれる。
 ・ふるさと日光応援基金：令和2年度ふるさと寄附金の返戻事業に充てるため、284百万円の取り崩しが見込まれる。
 ・地域医療整備基金：令和元年度末時点において、産科又は小児科の医療施設・設備の整備予定は無いため、増減は無い見込み。